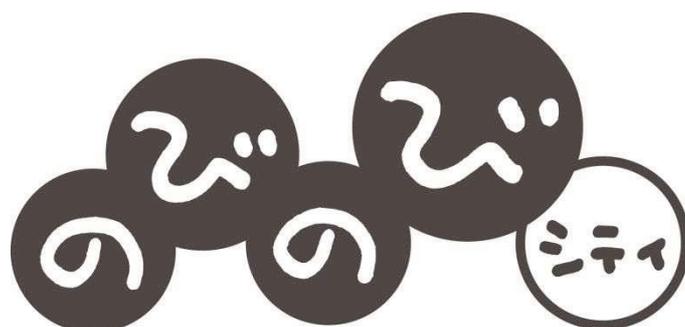


平成 26 年度

予算案の概要

(予算案関係資料)

【要約版】



さいたま市

【 目 次 】

1 . 予算編成の基本方針	2
2 . 予算の特徴	2
3 . 予算規模	2
4 . 主な新規・拡大事業	3
5 . 主な事業一覧（分野別）	5
6 . 行財政改革の取組	1 6
7 . 予算案総括表	1 8
8 . 一般会計予算案	1 9
(1) 歳入	1 9
(2) 歳出（目的別）	2 1
(3) 歳出（性質別）	2 2



さいたま市平成26年度

1. 予算編成の基本方針

しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン2013」と選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」を推進することにより、市民がしあわせを実感し、本市が東日本の中枢都市として一層の発展を目指すとともに、新たにスタートする総合振興計画の後期基本計画を推進する予算編成を実施した。

2. 予算の特徴

平成26年度予算は、新たにスタートする総合振興計画の後期基本計画を踏まえるとともに、「しあわせ倍増プラン2013」や「さいたま市成長戦略」を推進するために、待機児童対策や東日本の中枢都市としてのまちづくりなど各分野の主要事業に重点配分するなど、本市が持続可能な発展を続け、選ばれる都市の実現を目指す予算とした。

社会保障関連経費の増大等により厳しい予算編成となったが、既存事業の更なる見直しなど、徹底した行財政改革を進めるとともに、基金や市債の活用により財源確保を図った。

予算総額では、新クリーンセンター建設事業や消費税引き上げの影響等もあり、全会計合計では、前年度比3.6%増の過去最大規模の積極予算となった。

3. 予算規模

(単位：千円)

会計	平成26年度	平成25年度	増減(増減率%)
一般会計	464,900,000	447,520,000	17,380,000 (3.9%)
特別会計	315,258,000	312,140,000	3,118,000 (1.0%)
企業会計	118,432,046	107,550,719	10,881,327 (10.1%)
合計	898,590,046	867,210,719	31,379,327 (3.6%)

・企業会計は、新会計基準適用に伴う退職給付等引当金(約57億円)などの影響により、前年度比で大幅増となった。

一般会計の主な増加理由

歳入	市税	29億円増	市民税 5億円増、固定資産税 21億円増等
	地方消費税交付金	35億円増	消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金 35億円増
	国庫支出金	91億円増	障害者自立支援給付費等負担金 15億円増、臨時福祉給付金事業費補助金 29億円増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 17億円増、循環型社会形成推進交付金 14億円増等
歳出	民生費	100億円増	待機児童対策関連事業 15億円増、臨時福祉給付金給付事業 29億円増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 17億円増、自立支援給付等事業 21億円増等
	衛生費	72億円増	新クリーンセンター建設事業 66億円増等
	土木費	18億円増	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 17億円増等
	消防費	12億円増	(仮称) 緑消防署等複合施設整備事業 13億円増等

当初予算案のポイント



4. 主な新規・拡大事業

(単位：千円)

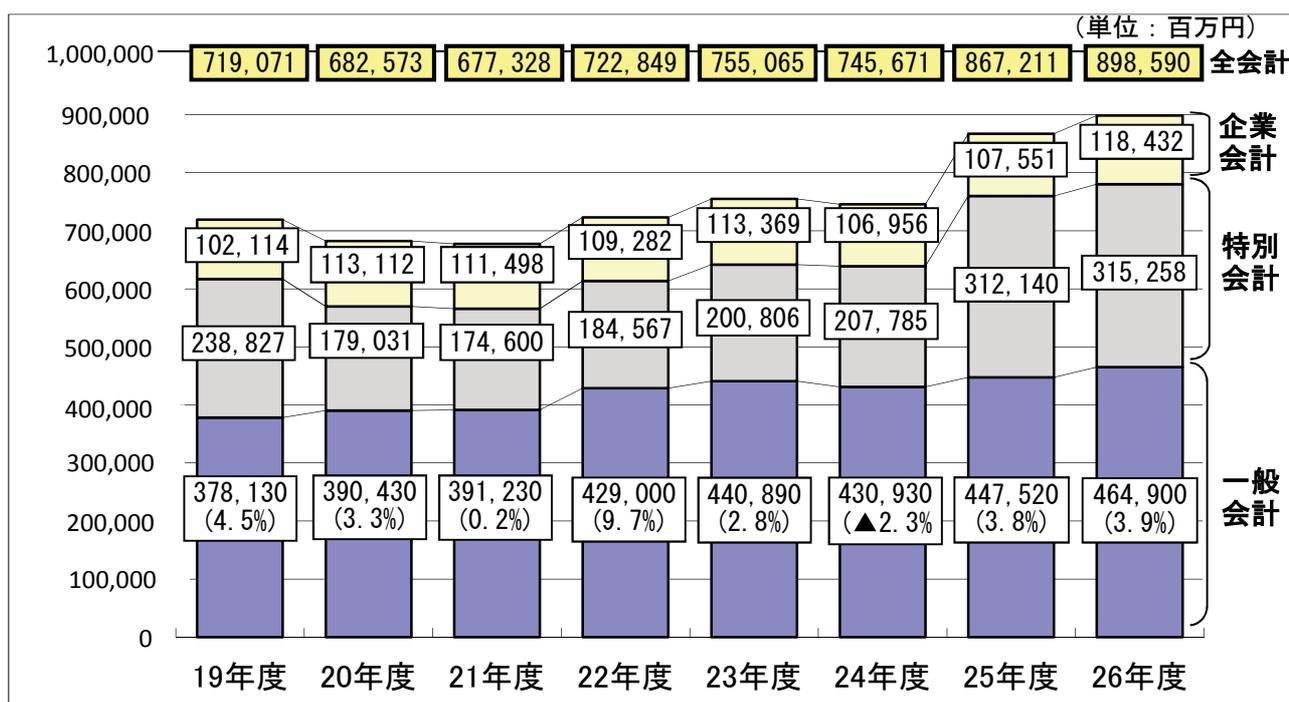
事業名・内容等	26年度	25年度
スマートウェルネスさいたま関連事業 (健康増進課ほか) 「健幸」で元気に暮らせるまちの実現に向け、モデル事業である健幸サポート事業や各区におけるウォーキングイベントを始めとした関連事業を実施することにより、市全体で健康づくりの取組を推進 ----- <関連する事務事業名> 健康づくり事業(健康増進課)、各区まちづくり推進事業(各区役所)、企画調整事務事業(企画調整課)	24,632	11,405
市立病院施設整備事業 (庶務課) 市民に対する安心で、安定した医療の提供の継続と医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備事業について、基本設計、託児棟移設等を実施	236,321	434
待機児童対策関連事業 (幼児政策課ほか) 保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備。多様な保育ニーズに対応するため、保育コンシェルジュを各区に配置するとともに、新規事業として、家庭的保育事業の平成27年度からの開始に向けて費用の一部を補助 ----- <関連する事務事業名> 民間保育所等施設整備事業(幼児政策課)、民間保育所等運営事業(保育課)ほか2事業	13,796,677	12,328,504
(仮称)さいたまトリエンナーレ開催準備事業 (文化振興課) 国際的な芸術祭の平成28年度開催に向け、準備委員会を設立し、開催方針及び事業計画を検討するとともに、キックオフイベントを開催	42,442	0
スクールアシスタント配置事業 (教職員課) 学校に配置している少人数指導等支援員、学級等支援員等の7つの「補助要員」を発展統合し、新たに教員免許状を有する「スクールアシスタント」を各学校に配置 (参考：統合前の25年度事業費は483,370千円)	460,227	—
(仮称)アーバンデザインセンターみその設置 (環境未来都市推進課) みそのウイングシティの成長・発展に向けたまちづくりを推進するための情報発信等の拠点となる(仮称)アーバンデザインセンターみその機能について、基本構想を策定し、設計等を実施	18,202	0
(仮称)アーバンデザインセンター大宮の設置 (大宮駅東口まちづくり事務所) 大宮駅周辺地域戦略ビジョンで掲げた「民官協働の場」の推進のため、(仮称)アーバンデザインセンター大宮の設置に向け、センターの機能や運営方法、市の役割や支援方策等を検討	9,000	0
広域交通拠点調査検討 (都市交通課) 東日本の交通の要衝である大宮駅について、鉄道事業者や県など関係者における研究会等を通じて駅機能の高度化に関する調査検討を実施	7,000	0
浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 (浦和駅周辺まちづくり事務所) 県都の玄関口にふさわしい街並みを実現するため、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業、浦和西口停車場線(県庁通り)の整備促進	2,135,484	392,623
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 (大宮駅東口まちづくり事務所) 市民サービス・商業・業務等の拠点形成に向け、市街地再開発組合が実施する施設建築物の実施設計や権利変換計画の作成等に係る費用の一部を補助	340,000	187,800
さいたま新都心将来ビジョン推進事業 (計画管理課ほか) さいたま新都心将来ビジョンに掲げる目標実現に向けて、北袋1丁目地区における適正な土地利用転換の促進や、防災機能を持った都市公園及び交通広場等の整備を検討 ----- <関連する事務事業名> さいたま新都心賑わい創出事業(計画管理課)、バス対策事業(都市交通課)、都市公園等整備事業(都市公園課)	23,321	10,810

< 次頁へ続く >

(単位：千円)

事業名・内容等	26年度	25年度
自転車通行環境整備事業 (道路環境課) 歩行者の安全性を確保した上で、自転車の安全で快適な走行を実現するため、自転車の利用環境の整備を推進	284,920	59,450
世界盆栽大会関連事業 (観光政策課ほか) 平成29年度の世界盆栽大会開催に向け、大宮盆栽を世界に発信し、国内外からの観光客を誘致するための関連事業を実施 ＜関連する事務事業名＞ 観光団体運営補助事業(観光政策課)、大宮盆栽美術館管理運営事業(大宮盆栽美術館)ほか2事業	18,190	0
WHOの認証取得 (安心安全課、健康教育課) WHOが推進する、市民が安全に安心して暮らせる地域社会実現のための国際セーフコミュニティ及び児童生徒の安全を一層確保するためのインターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取組に着手	8,428	0
消防力等整備事業 (消防企画課、消防施設課) (仮称)見沼区片柳地区消防署の用地取得、岩槻消防署用地取得に伴う鑑定及び物件調査、(仮称)緑消防署等複合施設の建設工事	1,809,720	240,590
区役所窓口総合サービス向上事業 (区政推進室) 民間のノウハウを活用し、職員接遇に関する現況調査を行い、調査結果に基づいた接遇改善に取り組むことにより区役所窓口総合サービスの向上を図る事業を実施 ※行財政改革推進プラン2013事業	7,000	0

予算規模の推移



※グラフの()内は前年度との増減率

5. 主な事業一覧（分野別）

①環境・アメニティ

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
1	拡倍	新エネルギー政策推進事業 〔地球温暖化対策課〕	1,291,721	災害時のエネルギーセキュリティの強化及び再生可能エネルギー導入を促進するため、全市立学校へ太陽光発電設備及び蓄電池の設置や市有施設への太陽光発電設備の設置を推進	P. 277
2		スマートホーム推進事業 〔地球温暖化対策課〕	180,000	自宅に太陽光発電などの創エネ・省エネ設備を設置するための費用の一部を補助	P. 277
3	成	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	35,944	電気自動車（EV）普及施策「E-KIZUNA Project」の実施による次世代自動車の普及促進	P. 280
4	倍成	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	184,705	総合特区制度を活用した、徹底的な低炭素化、エネルギーセキュリティの確保、誰もが自由に移動できる手段の確保による「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現	P. 280
5	拡倍	新クリーンセンター整備事業 〔新クリーンセンター建設準備室〕	15,527,186	リサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設の整備	P. 275
6	拡倍成	（仮称）セントラルパーク整備事業 〔都市公園課〕	10,000	見沼田圃の自然・歴史・文化を次世代に引き継ぐとともに、広域的な防災拠点の整備に向けて、関係機関及び市民協働会議関係者と協議を行い、次期整備区域の基本構想を改定	P. 338
7	拡倍	目指せ日本一！サクラサク見沼たんぼプロジェクト推進事業 〔みどり推進課〕	12,561	桜回廊の実現に向け、重点整備区間の測量と詳細設計を実施するとともに、800m区間に桜の植樹を実施	P. 340

②健康・福祉

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
8	新	「スマートウェルネス さいたま」の推進 〔企画調整課〕	1,761	「歩く」を基本に、「体を動かす、体を動か してしまおう」まちづくりを総合的に進めるた め、シンポジウムの開催等、「スマートウェ ルネスさいたま」を推進	P. 49
9	新 倍	健幸サポート事業 〔健康増進課〕	14,399	市民の継続的な健康づくりを支援するための システム導入に向けたモデル事業を実施する とともに、市民の健康状態と環境要因の関連 性の分析評価や「健康マイレージ制度」創設 のための準備	P. 184
10	倍	生活保護居宅移行支援 事業 〔保護課〕	85,142	第二種無料低額宿泊所や法的位置付けのない 施設等に入居する生活保護受給者の安定した 地域定着を図るため、アパート等への居宅移 行支援を実施	P. 173
11	倍	生活保護学習支援事業 〔保護課〕	90,505	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護受 給世帯の中学生等を対象に、総合的な学習支 援を実施	P. 173
12	倍	シルバーポイント（介 護ボランティア制度） 事業 〔高齢福祉課〕	30,708	60歳以上の方の介護施設等でのボランティ ア活動を推進するため、活動に応じて換金、寄 附又は商品券への交換ができるポイント制度 を実施	P. 205
13	倍	シルバーポイント（長 寿応援制度）事業 〔高齢福祉課〕	14,620	65歳以上の方の健康づくりを推進するため、 活動に応じて奨励金に交換できるポイント制 度を実施	P. 167
14	倍	介護者支援体制充実事 業 〔高齢福祉課〕	837,796	同じ悩みや心配事を抱える他の介護者と交流 し、語り合うことで不安を解消する場として 介護者サロンを開催	P. 206
15	倍	アクティブチケットの 交付事業 〔高齢福祉課〕	9,262	シルバーポイント事業によりポイント交換を した方や75歳以上の高齢者等を対象として、 市内の公共施設等を無料又は割引金額で利用 できるアクティブチケットを交付	P. 165

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
16	拡倍	市立病院施設整備事業 〔庶務課〕	236,321	市民に対する安心で、安定した医療の提供の継続と医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備事業について、基本設計、託児棟移設等を実施	P. 207
17	倍	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子育て企画課〕	100,145	子ども・家庭を取り巻く課題解決に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、(仮称)さいたま市子ども総合センターの実設計等を実施	P. 228
18	拡倍	子育て支援センター (単独型)事業 〔子育て支援課〕	153,929	子育て中の親子の交流の場として、単独型子育て支援センター(10か所)を週6日開所	P. 221
19	拡倍	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	1,949,768	放課後児童クラブの安定的な運営を図り、入所児童数を拡大することにより待機児童を解消	P. 225
20	拡倍	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,756,072	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備	P. 232
21	新倍	保育コンシェルジュ事業 〔幼児政策課〕	26,672	各区役所に保育コンシェルジュを配置し、保育を希望する保護者に保育施設や保育サービスに関する情報を提供	P. 232

③教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
22		多目的広場整備事業 〔スポーツ振興課〕	15,937	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備	P. 120
23	新倍	(仮称)さいたまトリエンナーレ開催事業 〔文化振興課〕	40,842	国際的な芸術祭の平成28年度開催に向け、準備委員会を設立し、開催方針及び事業計画を検討するとともに、広報・PR活動等によって、開催機運を醸成	P. 111

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
24	新	文化芸術都市創造計画 策定記念事業 〔文化振興課〕	1,600	文化芸術都市創造計画の策定を記念するとともに、彩の国さいたま芸術劇場が平成26年度に20周年を迎えることから、埼玉県と連携して、音楽イベントを開催	P.111
25	倍成	大宮盆栽美術館管理運営事業 〔大宮盆栽美術館〕	107,678	貴重な地域資源である盆栽や盆栽文化に関する資料等を収集するとともに、国内外に向けて発信し、世界に誇る盆栽の名品にふれあう機会を提供	P.117
26	拡	アートストリート事業 〔中央区コミュニティ課〕	12,618	たつみ通り沿いに、彩の国さいたま芸術劇場出演者の手形レリーフ及び照明の設置、与野本町駅前公園のバナーの維持管理等を実施	P.426
27		スクールアシスタント 配置事業 〔教職員課〕	460,227	学校に配置している少人数指導等支援員、学級等支援員等の7つの「補助要員」を発展統合し、新たに教員免許状を有する「スクールアシスタント」を各学校に配置	P.509
28	拡倍	いじめ・自殺防止等子どもサポート事業 〔指導2課〕	24,185	いじめ防止対策推進法の施行に伴う各種委員会の設置や悪質ないじめ、問題行動等に適切・迅速に対応するための専門的な知識や経験を有する非常勤職員の配置及びゲートキーパー研修の実施	P.515
29	拡倍	スクールカウンセラー等活用事業 〔指導2課〕	131,065	市立全中学校に配置しているスクールカウンセラーを新たに市立小・高等・特別支援学校の一部に配置して拡大するとともに、緊急事案等に対応するためのスクールカウンセラースーパーバイザーを各教育相談室に配置	P.515
30	倍	特別支援教育推進事業 〔指導2課〕	161,797	障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶことができるようにするために、特別支援学級の新・増設等を推進	P.515 P.552
31	拡倍	A S U K Aモデル普及事業 〔健康教育課〕	7,739	映像や冊子の作成による、「体育活動時等における事故対応テキスト～A S U K Aモデル～」の普及や発信	P.548

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
32	新	自然の教室推進事業 〔館岩少年自然の家〕	51,400	現在4か所で行っている「自然の教室」を館岩少年自然の家に一元化し、市内の全ての子どもたちが質の高い自然体験活動・集団宿泊活動を体験できるように、新たな宿泊施設を増築	P. 543
33	拡	若田宇宙飛行士顕彰事業 〔青少年宇宙科学館〕	11,375	常設展示「若田宇宙飛行士コーナー」の設置及び科学・宇宙に関する講演会、宇宙授業や若田宇宙飛行士帰還報告会等を実施	P. 544

④都市基盤・交通

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
34	成	浦和美園・岩槻地域間 成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	60,468	浦和美園～岩槻地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策を推進	P. 49
35	成	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	27,108	先行整備区間である浦和美園から岩槻までの地下鉄7号線の延伸促進	P. 48
36	新 倍	(仮称)アーバンデザ インセンターみそのの 設置 〔環境未来都市推進 課〕	18,202	みそのウイングシティの成長・発展に向けたまちづくりを推進するための情報発信等の拠点となる(仮称)アーバンデザインセンターみそのの機能について、基本構想を策定し、設計等を実施	P. 280
37	倍	交通バリアフリー推進 事業 〔都市交通課〕	584,420	バリアフリー法に基づき、市内各駅の移動円滑化(バリアフリー化)を推進するため、南浦和駅・東宮原駅のエレベーター設置工事及び吉野原駅エレベーター設置に向けた基本設計等を実施	P. 325
38	新 成	広域交通拠点調査検討 〔都市交通課〕	7,000	東日本の交通の要衝である大宮駅について、鉄道事業者や県など関係者における研究会等を通じて駅機能の高度化に関する調査検討を実施	P. 324

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
39	倍	身近な公園整備事業 〔都市公園課〕	824,482	都市公園の適正な配置・整備に向けて、身近な公園が不足する地域を重点に、歩いていける範囲に身近な公園整備を推進	P.338
40	成	岩槻駅周辺地区まちづくり事業 〔まちづくり総務課〕	16,202	岩槻まちづくりマスタープランに掲げられたまちの将来像を実現するアクションプランを策定するとともに、検討委員会の意見を基に旧岩槻区役所の敷地利用計画を取りまとめ、魅力あるまちづくりを推進	P.331
41	成	与野本町駅周辺地区まちづくり事業 〔まちづくり総務課〕	8,506	まちづくりマスタープラン策定委員会を開催してマスタープラン素案の検討を行いながら、将来的なまちづくりを行うための計画策定を推進	P.331
42	成	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	3,711,326	みそのウイングシティを副都心にふさわしい魅力ある市街地とするため、土地区画整理事業により基盤整備を行い、土地活用を促進させ人口定着を図り、まちづくりを推進	P.343
43	成	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	2,135,484	県都の玄関口にふさわしい街並みを実現するため浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業、浦和西口停車場線（県庁通り）の整備促進	P.341
44	成	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	340,000	市民サービス・商業・業務等の拠点形成に向け、市街地再開発組合が実施する施設建築物の実施設計や権利変換計画の作成等に係る費用の一部を補助	P.336
45	新 倍	(仮称)アーバンデザインセンター大宮の設置 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	9,000	大宮駅周辺地域戦略ビジョンで掲げた「民官協働の場」の推進のため、(仮称)アーバンデザインセンター大宮の設置に向け、センターの機能や運営方法、市の役割や支援方策等を検討	P.336

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
46	拡成	さいたま新都心将来ビジョン推進事業 〔計画管理課、都市交通課、都市公園課〕	23,321	さいたま新都心将来ビジョンに掲げる目標実現に向けて、北袋1丁目地区における適正な土地利用転換の促進や、防災機能を持った都市公園及び交通広場等の整備を検討	P. 335 P. 325 P. 338
47	拡倍	暮らしの道路・スマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,827,680	整備要望を受け、4mに満たない生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向上、舗装の再整備など、道路環境の改善につながる整備工事を引き続き推進	P. 375 P. 376
48	拡成	自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	284,920	歩行者の安全性を確保した上で、自転車の安全で快適な走行を実現するため、自転車の利用環境の整備を推進	P. 379

⑤産業・経済

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
49	倍	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	222,049	市内中小事業者の経営基盤強化、創業者の育成等に係る支援事業を総合的に実施	P. 301
50		中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	13,464,194	中小事業者及び創業者等に対する経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせん	P. 302
51	拡倍	若年者就業支援事業 〔労働政策課〕	63,442	市内企業の人材確保及び若年者の安定就労を図るため、若年者就職支援事業を始めとする各種就業支援を実施	P. 291
52	拡成	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	55,011	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開	P. 305
53	成	戦略的企業誘致推進事業 〔産業展開推進課〕	299,828	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開	P. 304
54	拡成	国際展開支援事業 〔産業展開推進課〕	62,879	海外の産業クラスターとの交流を通じ、中小企業のグローバル展開を支援	P. 305

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
55	拡成	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	51,590	桜区田島地区を候補地に新たな産業集積拠点の整備に向けて、権利者との調整や各種調査設計等を実施	P. 304
56	成	さいたま市ブランド推進事業 〔商業振興課〕	2,996	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツを「さいたま市ブランド」とし、広くPR等を実施	P. 307
57	新成	世界盆栽大会支援事業 〔観光政策課〕	3,110	大宮盆栽を世界に発信し、国内外からの観光客を誘致するため、世界盆栽大会開催に向けた支援を実施	P. 309
58	拡成	スポーツコミッション事業 〔観光政策課〕	34,208	スポーツ分野で新たな観光客を獲得するため、積極的に、スポーツ大会やスポーツイベントを誘致・支援するとともに自主事業のウォーキング大会「さいたまマーチ」を開催支援	P. 309
59	拡成	国際自転車競技大会開催事業 〔観光政策課〕	330,000	世界最高峰の自転車競技「ツールドフランス」の名を冠したレースの開催を通じて、「スポーツ先進都市さいたま市」を国内外にアピール	P. 310

⑥安全・生活基盤

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
60	成	(仮称)危機管理センター構築事業 〔安心安全課〕	36,896	消防庁舎3階を改修し、(仮称)危機管理センターを整備	P. 77
61	新倍	WHOセーフコミュニティ認証取得事業 〔安心安全課〕	8,078	市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、WHOが推進する国際セーフコミュニティの認証取得に着手	P. 77
62		防災行政無線整備事業 〔防災課〕	743,581	防災行政無線(移動系)デジタル化再構築整備工事	P. 77

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
63	成	防災都市づくり計画推進事業 〔都市総務課、開発調整課〕	14,607	防災を明確に意識した都市づくりを推進するため、災害リスクを軽減するための具体施策、復興に関する行動指針等の検討を実施	P. 322
64	倍	ゾーン30整備事業 〔道路環境課〕	113,000	一定の区域(ゾーン)を指定し、ゾーン内の生活道路における安全対策を実施	P. 379
65	成	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	639,511	地震防災対策強化のため、住宅や多数の方が利用する建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施	P. 372
66		市営住宅建替事業 〔住宅課〕	1,490,975	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化市営住宅5団地の計画的な建て替えを実施	P. 387
67		下水道汚水事業 〔下水道計画課〕	5,740,283	未整備区域については、さいたま市生活排水処理基本計画で定めた合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の下水道整備を推進	P. 390
68		下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	5,283,495	浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線及び貯留施設等のハード対策を引き続き実施するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を充実	P. 390
69	拡	消防力等整備事業 〔消防企画課、消防施設課〕	1,809,720	(仮称)見沼区片柳地区消防署用地取得、岩槻消防署用地取得に伴う鑑定及び物件調査、(仮称)緑消防署等複合施設の建設工事	P. 473 P. 480
70	新 倍	インターナショナルセーフスクール認証取得事業 〔健康教育課〕	350	児童生徒の安全を一層確保するため、WHOが推進するインターナショナルセーフスクールの認証を取得するための研究と取組の推進	P. 548
71	拡 倍	消防団充実強化事業 〔消防総務課、消防企画課、消防施設課、警防課〕	317,699	消防団車庫及び資器材の整備や無線従事者の養成を行うとともに、消防団員の処遇改善、団員確保の広報・啓発を実施	P. 472 P. 474 P. 479 P. 480 P. 482

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
72	拡	指令センター庁舎整備事業 〔消防施設課〕	414,795	新たな消防緊急情報システム構築を目的とした指令センター庁舎を整備	P. 480
73		通信指令体制整備事業 〔指令課〕	760,518	消防救急デジタル無線整備及び新消防緊急情報システムの実施設計	P. 478

⑦交流・コミュニティ

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
74	倍	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	101,984	自治会活動の場の確保・充実を目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕に要する経費の一部を補助	P. 108
75	拡倍	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進課〕	36,000	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外備品や集会所建設時における机等の屋内備品の整備に要する経費の一部を補助	P. 108
76		(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業 〔コミュニティ推進課〕	1,932,714	コミュニティセンター、図書館、教育相談室、支所、拠点備蓄倉庫からなる複合公共施設を整備 (平成25~27年度継続事業) (CO2削減、省エネルギー対策等、環境に配慮した施設を整備)	P. 109
77	成	コンベンション推進事業 〔国際課〕	10,861	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信をするとともに、コンベンション施設やホテルなどの受入環境整備に向けた誘致体制づくりなどMICEを推進	P. 290

⑧その他

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
78		庁舎整備基金積立金 〔企画調整課〕	505,949	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て	P. 51

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
79	新	区役所窓口総合サービス向上事業 〔区政推進室〕	7,000	民間のノウハウを活用し、職員接遇に関する現況調査を行い、調査結果に基づいた接遇改善に取り組むことにより区役所窓口総合サービスの向上を図る事業を実施	P. 129
80	新	社会保障・税番号制度導入事業 〔区政推進室〕	17,841	社会保障・税番号制度に対応するため、住民記録システム等関連システムを改修	P. 125
81	新	浦和駅市民の窓口移転事業 〔区政推進室〕	48,219	浦和駅西口駅前開発に伴い浦和駅市民の窓口を高架下に移転	P. 127
82	新	旧岩槻区役所庁舎等解体事業 〔区政推進室〕	390,837	岩槻まちづくりマスタープランに基づく岩槻駅周辺地区のまちづくりの観点から、速やかに解体工事及び近隣家屋の影響調査を実施	P. 128
83	拡成	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	2,976	市民及び職員の安全と耐震性の確保のため建て替えが決まった大宮区役所庁舎について、整備に必要な業務を実施	P. 128

6. 行財政改革の取組

市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指すため、平成25年度に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、行財政改革の取組を積極的に推進

- 行財政改革の取組による、平成26年度予算案における財政的効果額 約 110億円

歳入確保額 約 45億円
歳出削減額 約 65億円

見える改革 ～市民や企業とともに進める行政運営～

市政への市民参加の機会を充実し、市民の声を広く聴取するとともに、市民・事業者との情報共有のもとに、民間活力を徹底活用し、公民連携による事業を推進。また、市政運営の最前線である、区役所の窓口サービスの向上を図る。

◇市民と行政の“絆”による市政運営

- ・電子自治体「ガバメント2.0」の推進・活用【新規】

〔ICT(情報通信技術)を活用した市民サービスの向上〕

市政における様々な課題を市民との協働で解決するために、ICTを活用して市民と行政を連携する仕組み(ガバメント2.0)を推進

具体的な取組の一つとして、市民の声を一元的に管理し、全庁的に情報の共有を図り、市政への反映を目指すことを目的とした、「市民の声データベース」の対応状況について、市民への「見える化」を実施

- ・市民参加型の政策策定手法の拡充【新規】

「隠れた多くの潜在的な市民の意向」を把握し、その市民の声を政策策定に反映するための取組として、無作為抽出によるWebでの市民意識調査を実施

◇満足度の高い、区役所窓口への改革

- ・区役所窓口総合サービスの向上【新規】

民間のノウハウを活用し、職員接遇に関する現況調査を行い、調査結果に基づいた接遇改善に取り組むことにより区役所窓口総合サービスの向上を図る事業を実施



《主な財政的効果》

- ・図書館における更なる民間力活用の推進
地区図書館の窓口業務の委託化 (18,532千円)
- ・委託化の更なる推進
保育園用務業務等の委託化 (17,895千円)
小学校給食調理業務の委託化 (26,756千円)
一般廃棄物収集運搬業務の委託化 (31,302千円)
浦和地区のもえるごみ収集業務を委託化
- ・提案型公共サービス公民連携制度の推進 (14,169千円)/等
市が現在実施している事業を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進
 - ◇ 催事情報システム
 - ◇ ファミリー・サポート・センター事業
子育て緊急サポート事業/等



生む改革

～しあわせ倍増を実現するための財源創出～

知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保など、自主財源のより一層の確保を図る。また、行政内部の無駄が徹底的に排除された、効率的・効果的な組織体制を構築。

◇知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

・公金の納付機会の拡大【継続】

市税に加え、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付を実施

・公共施設予約システムの見直し【新規】

より検索しやすいシステムを構築し、市民利用施設のより一層の利用促進を向上

◇電子自治体の推進

・タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施【新規】

効率的な会議の実践として、庁内で実施される会議についてペーパーレス化を実現
局長級職員にタブレット型端末を貸与することで市民等へ市の施策アピールに活用

◇公共施設マネジメント

・公共施設マネジメントの推進【継続】

公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの進行管理を行うとともに、予防保全の推進を図るため、(仮称)公共施設マネジメントシステムを構築

《主な財政的効果》

・市税の収納率向上	(1,012,270千円)
新たに、督促状、現年催告書等をコンビニエンスストアで納付可能とすることで、納税者の利便性向上を図るとともに累積滞納を防止するなど、収納対策を推進	
・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	(622,160千円)
・補助事業等の見直し	(111,381千円)
・公共施設マネジメントの推進	(5,609,340千円)/等

人の改革

～職員の意識改革・組織文化の創造～

市民満足度の高い市役所を構築するため、職員の意識改革を一層推進することにより、常に市民の視点をもってより良いさいたま市を目指す、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成。
また、職員が働きがいを持って意欲的に職務に精励するため、過度の時間外勤務を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を図る。

◇職員の意識改革・人材育成

・「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立【新規】

管理職のコンプライアンス意識の定着を含めた、組織マネジメント力の強化につながる取組を推進するとともに、職場における人づくりを強力に進めるため、OJTの中心的役割を担う監督職向けに「(仮)OJT実践研修」を新たに実施

・一職員一改善提案制度【継続】

全ての職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立するため、業務改善の強化月間実施や庁内改善事例発表会を開催

また、民間企業等との積極的なカイゼン交流を実施

・再任用制度の効果的な運用【新規】

退職した職員の豊富な経験や能力を十分に生かし、技術や知識の継承、職員の育成をより効果的に行うために、新たなフィールドにおける再任用職員の活用などの制度運用を検討

7. 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成26年度	平成25年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		464,900,000	447,520,000	17,380,000	3.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	116,452,000	119,840,000	△ 3,388,000	△ 2.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	19,535,000	18,889,000	646,000	3.4
	介 護 保 険 事 業	72,713,000	67,343,000	5,370,000	8.0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	47,000	44,000	3,000	6.8
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	352,000	358,000	△ 6,000	△ 1.7
	用 地 先 行 取 得 事 業	934,000	2,367,000	△ 1,433,000	△ 60.5
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,039,000	2,316,000	△ 277,000	△ 12.0
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	17,000	22,000	△ 5,000	△ 22.7
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	2,029,000	1,791,000	238,000	13.3
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,012,000	1,987,000	25,000	1.3
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	748,000	754,000	△ 6,000	△ 0.8
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	628,000	420,000	208,000	49.5
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	542,000	554,000	△ 12,000	△ 2.2
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	23,000	27,000	△ 4,000	△ 14.8
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	41,000	-	41,000	皆増
	公 債 管 理	97,146,000	95,428,000	1,718,000	1.8
	計	315,258,000	312,140,000	3,118,000	1.0
企 業 会 計	水 道 事 業	46,963,085	44,488,891	2,474,194	5.6
	病 院 事 業	20,170,328	15,461,693	4,708,635	30.5
	下 水 道 事 業	51,298,633	47,600,135	3,698,498	7.8
	計	118,432,046	107,550,719	10,881,327	10.1
合 計		898,590,046	867,210,719	31,379,327	3.6

一般会計予算の規模としては、新クリーンセンター建設事業等の増額により、前年度比3.9%増の予算となっている。(主な増減内容はP.19~21)

【特別会計：主な増減要因】

- ・ 国民健康保険事業特別会計 被保険者数の減に伴う医療給付費の減
- ・ 介護保険事業特別会計 高齢化に伴うサービス給付費の増
- ・ 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計 平成26年度新設
- ・ 公債管理特別会計 下水道事業会計分の市債の借換えに伴う元金償還金の増

【企業会計：主な増額要因】

- ・ 水道事業会計 新会計制度移行に伴う増
- ・ 病院事業会計 新会計制度移行及びエネルギーセンター工事に伴う増
- ・ 下水道事業会計 下水道汚水事業・下水道施設老朽化対策事業の増

8. 一般会計予算案

(1) 歳入

(単位：千円)

款	平成26年度	平成25年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	221,513,304	218,629,237	2,884,067	1.3	47.6
2 地 方 譲 与 税	2,955,701	3,132,001	△ 176,300	△ 5.6	0.6
3 利 子 割 交 付 金	417,000	443,000	△ 26,000	△ 5.9	0.1
4 配 当 割 交 付 金	656,000	318,000	338,000	106.3	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	129,000	95,000	34,000	35.8	0.0
6 地方消費税交付金	14,282,000	10,793,000	3,489,000	32.3	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	73,000	61,000	12,000	19.7	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	683,001	1,273,001	△ 590,000	△ 46.3	0.1
10 軽油引取税交付金	5,889,001	6,048,001	△ 159,000	△ 2.6	1.3
11 地方特例交付金	915,000	976,000	△ 61,000	△ 6.3	0.2
12 地 方 交 付 税	6,007,000	7,791,000	△ 1,784,000	△ 22.9	1.3
13 交通安全対策特別交付金	424,000	422,000	2,000	0.5	0.1
14 分担金及び負担金	4,527,057	4,181,348	345,709	8.3	1.0
15 使用料及び手数料	6,385,331	6,220,020	165,311	2.7	1.4
16 国 庫 支 出 金	81,388,725	72,332,822	9,055,903	12.5	17.5
17 県 支 出 金	16,071,020	15,257,356	813,664	5.3	3.5
18 財 産 収 入	1,095,765	1,314,566	△ 218,801	△ 16.6	0.2
19 寄 附 金	219,761	224,261	△ 4,500	△ 2.0	0.0
20 繰 入 金	11,079,620	8,462,656	2,616,964	30.9	2.4
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	30,917,812	30,563,029	354,783	1.2	6.7
23 市 債	59,270,900	58,982,700	288,200	0.5	12.8
歳 入 合 計	464,900,000	447,520,000	17,380,000	3.9	100.0

市税は、個人市民税における納税義務者数の増加及び固定資産税における家屋の新增築等により増収が見込まれる。(詳細はP. 20)

歳入に占める割合は、大きいものから順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【主な増額要因】

6款 地方消費税交付金 地方消費税交付金(約35億円増)
 16款 国庫支出金 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金補助金(約46億円増)
 循環型社会形成推進交付金(約14億円増)

【主な減額要因】

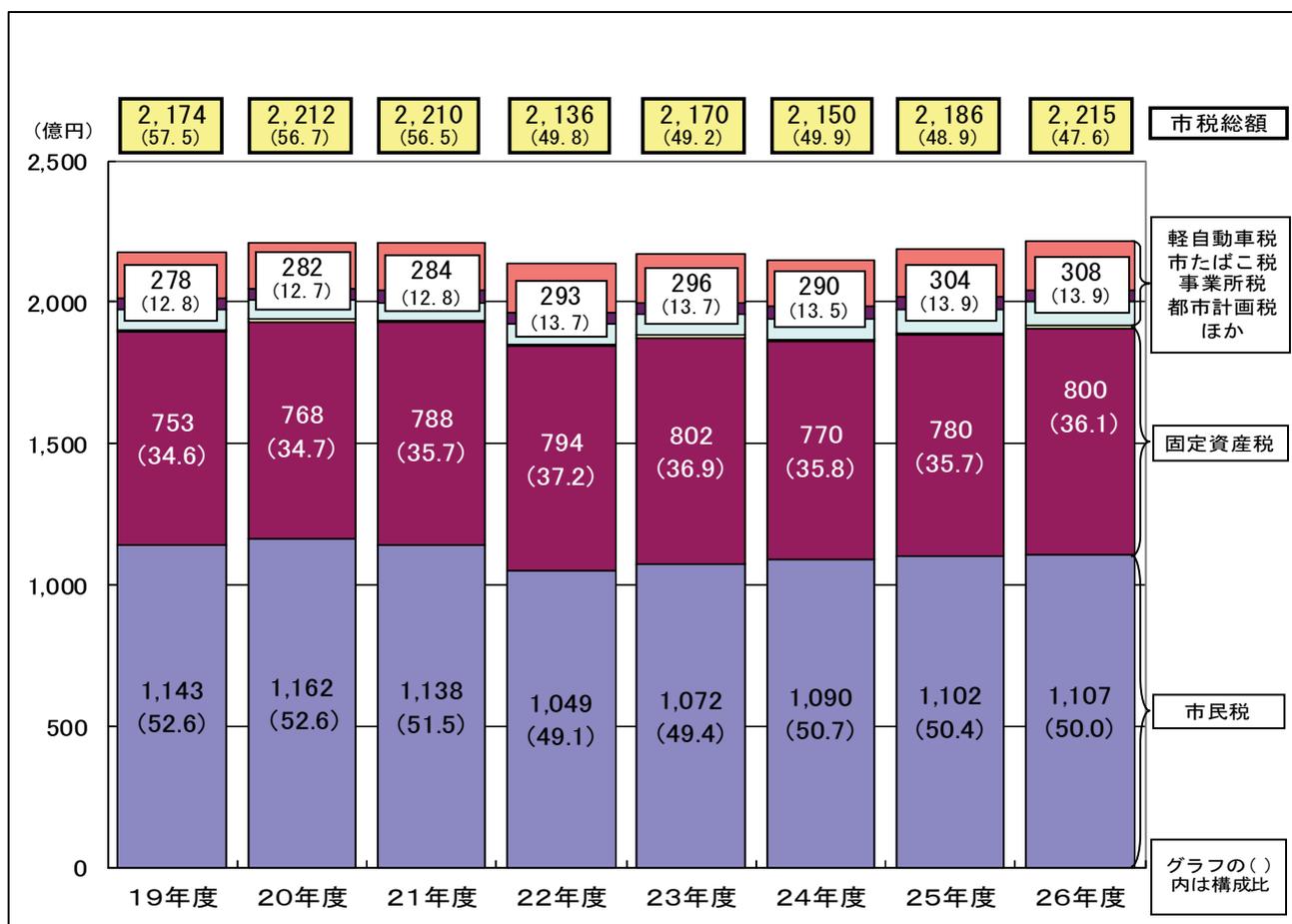
12款 地方交付税 地方交付税(約18億円減)

<市税の内訳>

(単位：千円)

区分		平成26年度	平成25年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	89,027,776	88,608,000	419,776	0.5	40.2
	法人	21,685,000	21,619,000	66,000	0.3	9.8
	計	110,712,776	110,227,000	485,776	0.4	50.0
固定資産税	土地	37,513,000	37,020,000	493,000	1.3	16.9
	家屋	32,819,000	31,395,000	1,424,000	4.5	14.8
	償却	8,932,000	8,743,000	189,000	2.2	4.0
	交付金	747,290	862,000	△ 114,710	△ 13.3	0.4
	計	80,011,290	78,020,000	1,991,290	2.6	36.1
軽自動車税		906,000	862,000	44,000	5.1	0.4
市たばこ税		8,430,001	8,335,001	95,000	1.1	3.8
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		1,235	1,234	1	0.1	0.0
事業所税		4,263,000	4,331,000	△ 68,000	△ 1.6	1.9
都市計画税	土地	10,415,000	10,330,000	85,000	0.8	4.7
	家屋	6,774,000	6,523,000	251,000	3.8	3.1
	計	17,189,000	16,853,000	336,000	2.0	7.8
市税合計		221,513,304	218,629,237	2,884,067	1.3	100.0

<市税の推移>



(2) 歳出 (目的別)

(単位：千円)

款	平成26年度	平成25年度	比較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	1,682,857	1,733,131	△ 50,274	△ 2.9	0.4
2 総務費	42,844,028	43,595,219	△ 751,191	△ 1.7	9.2
3 民生費	168,764,157	158,766,952	9,997,205	6.3	36.3
4 衛生費	51,529,695	44,370,499	7,159,196	16.1	11.1
5 労働費	610,783	514,769	96,014	18.7	0.1
6 農林水産業費	1,322,029	1,286,156	35,873	2.8	0.3
7 商工費	16,291,524	16,165,653	125,871	0.8	3.5
8 土木費	82,891,080	81,052,824	1,838,256	2.3	17.8
9 消防費	16,866,460	15,707,005	1,159,455	7.4	3.6
10 教育費	33,733,959	36,402,480	△ 2,668,521	△ 7.3	7.3
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	48,163,423	47,725,307	438,116	0.9	10.4
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	464,900,000	447,520,000	17,380,000	3.9	100.0

※目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

【主な増額要因】

3款 民生費

臨時福祉給付金給付事業（約29億円増）
子育て世帯臨時特例給付金給付事業（約17億円増）
自立支援給付等事業（約21億円増）
国民健康保険事業特別会計繰出金（約9億円増）

4款 衛生費

新クリーンセンター整備事業（約66億円増）

8款 土木費

浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業（約19億円増）

9款 消防費

（仮称）緑消防署等複合施設整備事業（約13億円増）

【主な減額要因】

2款 総務費

地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金積立金（16億円減）

10款 教育費

国の経済対策に伴う2月補正予算への事業前倒し（約33億円減）

※この前倒し事業を加えた場合、10款教育費は約6億円増

(3) 歳出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	226,094,925	222,143,230	3,951,695	1.8	48.7
人 件 費	74,965,882	74,694,715	271,167	0.4	16.1
扶 助 費	103,005,066	99,761,905	3,243,161	3.3	22.2
公 債 費	48,123,977	47,686,610	437,367	0.9	10.4
物 件 費	70,479,072	67,967,512	2,511,560	3.7	15.2
普 通 建 設 事 業 費	80,920,517	72,141,734	8,778,783	12.2	17.4
補 助 事 業	43,381,194	36,223,819	7,157,375	19.8	9.3
単 独 事 業	37,139,323	35,517,915	1,621,408	4.6	8.0
国直轄事業負担金	400,000	400,000	0	0.0	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	5,940,122	6,576,445	△ 636,323	△ 9.7	1.3
補 助 費 等	24,284,644	22,154,841	2,129,803	9.6	5.2
積 立 金	641,526	2,280,692	△ 1,639,166	△ 71.9	0.1
投 資 及 び 出 資 金	1,112,360	923,751	188,609	20.4	0.2
貸 付 金	22,828,981	22,919,162	△ 90,181	△ 0.4	4.9
繰 出 金	32,397,848	30,212,628	2,185,220	7.2	7.0
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	464,900,000	447,520,000	17,380,000	3.9	100.0

※性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質(人件費、物件費など)によって分類したものです。

【主な増額要因】	
扶助費	自立支援給付等事業 (約21億円増)
補助費等	臨時福祉給付金給付事業 (約25億円増)
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (約15億円増)
普通建設事業費	新クリーンセンター整備事業 (約65億円増)
	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業 (約19億円増)
	消防施設等整備事業 (約16億円増)
繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金 (約9億円増)
	介護保険事業特別会計繰出金 (約7億円増)
【主な減額要因】	
普通建設事業費	鉄道高架推進事業 (約30億円減)
	給食施設整備事業 (約19億円減)